

決算説明資料

～2018年3月期～

説明会開催予定日
2018年5月15日（火）
日本ハム株式会社

目次

- I. 2018年3月期 期末連結業績の総括
- II. 2019年3月期の見通し
- III. 2018年3月期 期末財務データ

I. 2018年3月期 期末連結業績の総括

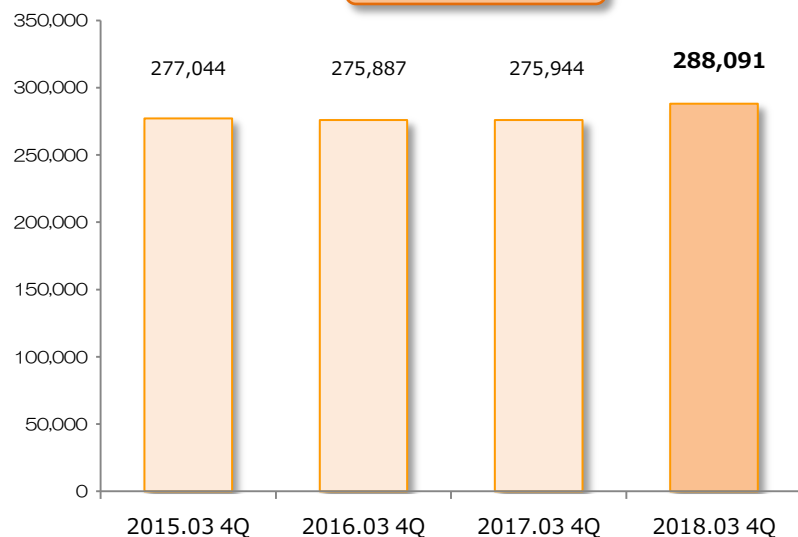
1. オペレーティング・セグメント情報 第4四半期
2. オペレーティング・セグメント情報 通期
3. オペレーティング・セグメント情報 加工事業本部
4. オペレーティング・セグメント情報 食肉事業本部
5. オペレーティング・セグメント情報 関連企業本部
6. オペレーティング・セグメント情報 海外事業本部
7. 海外 主要所在地別 外部顧客売上高実績

1. オペレーティング・セグメント情報 第4四半期

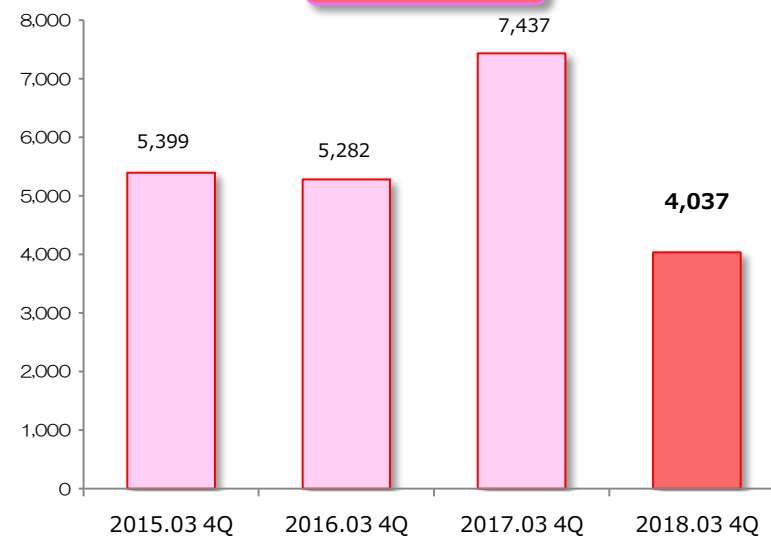
(単位：百万円)

		2015.03.4Q	2016.03.4Q	2017.03.4Q	2018.03.4Q	前年差	前年比 (%)
加工事業本部	売上高	75,216	75,616	78,462	80,789	2,327	3.0
	営業利益	△ 2,724	△ 896	△ 651	△ 1,257	△ 606	-
食肉事業本部	売上高	169,825	171,172	171,331	177,144	5,813	3.4
	営業利益	7,042	6,726	9,116	8,041	△ 1,075	△ 11.8
関連企業本部	売上高	33,186	34,308	34,534	35,111	577	1.7
	営業利益	△ 599	228	126	△ 709	△ 835	-
海外事業本部	売上高	55,366	51,153	50,178	60,748	10,570	21.1
	営業利益	1,387	△ 850	△ 899	△ 1,820	△ 921	-
消去調整他	売上高	△ 56,549	△ 56,362	△ 58,561	△ 65,701	△ 7,140	-
	営業利益	293	74	△ 255	△ 218	37	-
連結合計	売上高	277,044	275,887	275,944	288,091	12,147	4.4
	営業利益	5,399	5,282	7,437	4,037	△ 3,400	△ 45.7

(単位：百万円)

売上高


(単位：百万円)

営業利益


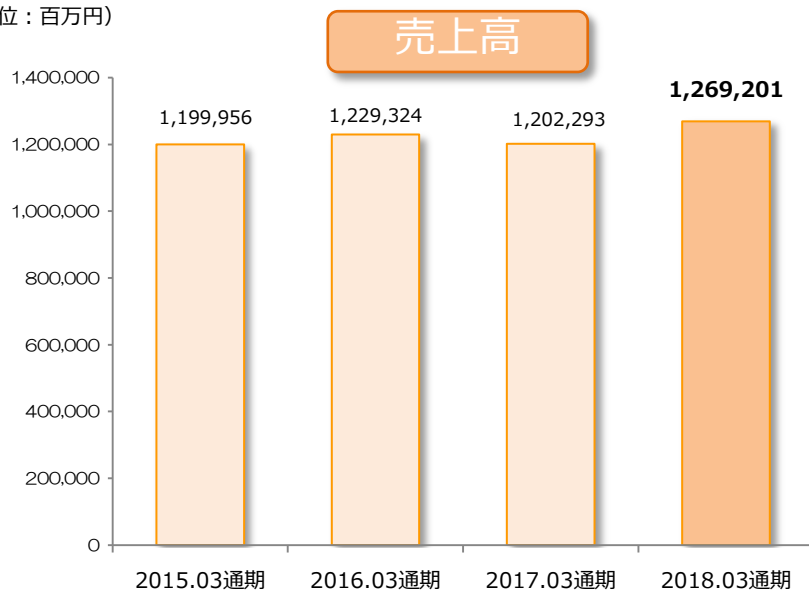
※オペレーティング・セグメント情報のセグメント別売上高と、当資料P.26の品種別の売上高の数値とは一致しません。
 ※各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高が含まれています。

2. オペレーティング・セグメント情報 通期

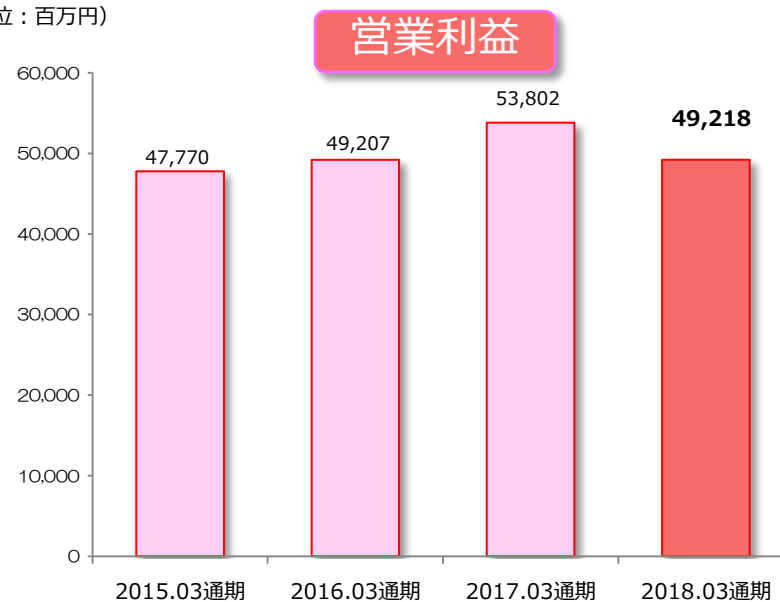
(単位：百万円)

		2015.03.通期	2016.03.通期	2017.03.通期	2018.03.通期	前年差	前年比 (%)
加工事業本部	売上高	343,472	338,125	348,253	355,498	7,245	2.1
	営業利益	2,180	3,898	7,911	5,867	△ 2,044	△ 25.8
食肉事業本部	売上高	726,713	753,934	741,565	778,417	36,852	5.0
	営業利益	33,022	38,969	43,898	46,154	2,256	5.1
関連企業本部	売上高	154,621	158,661	159,041	163,548	4,507	2.8
	営業利益	265	2,241	3,746	1,612	△ 2,134	△ 57.0
海外事業本部	売上高	240,262	244,694	214,384	253,841	39,457	18.4
	営業利益	11,677	3,565	△ 1,251	△ 4,742	△ 3,491	-
消去調整他	売上高	△ 265,112	△ 266,090	△ 260,950	△ 282,103	△ 21,153	-
	営業利益	626	534	△ 502	327	829	-
連結合計	売上高	1,199,956	1,229,324	1,202,293	1,269,201	66,908	5.6
	営業利益	47,770	49,207	53,802	49,218	△ 4,584	△ 8.5

(単位：百万円)



(単位：百万円)

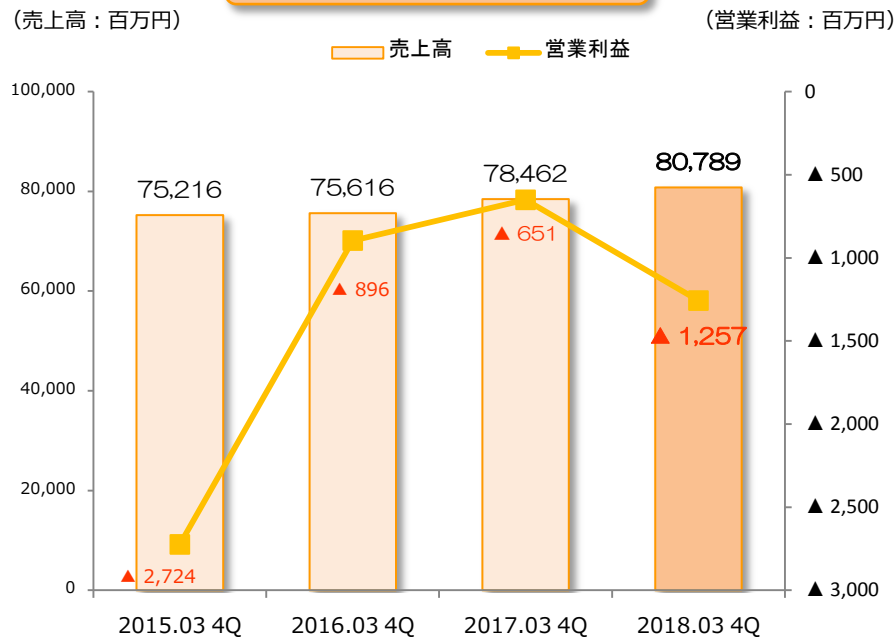


※オペレーティング・セグメント情報のセグメント別売上高と、当資料P.26の品種別の売上高の数値とは一致しません。

※各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高が含まれています。

3. オペレーティング・セグメント情報 加工事業本部①

第4四半期実績



(単位：百万円)

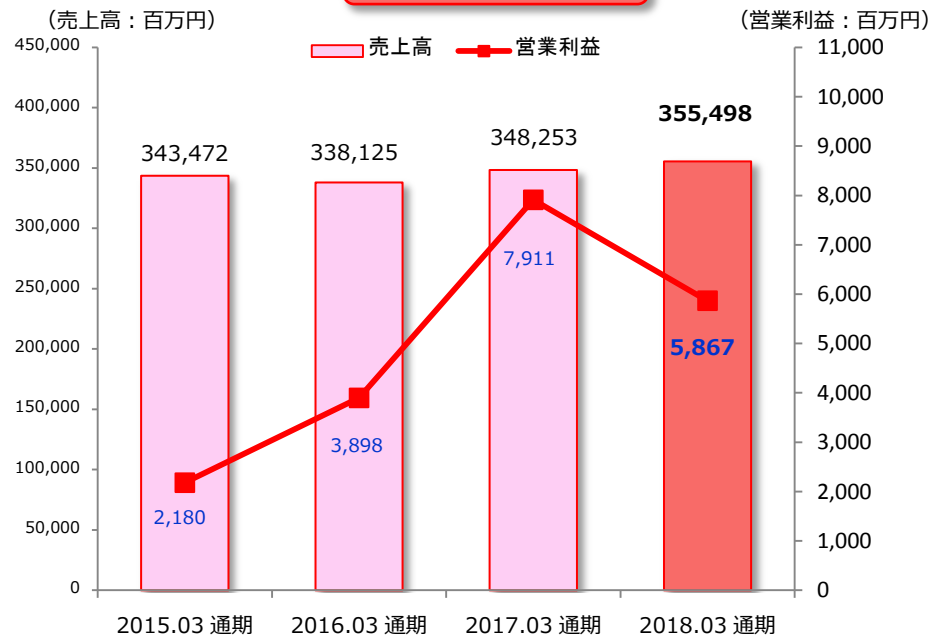
	2017.03.4Q	2018.03.4Q	前年差	前年比(%)
売上高計	78,462	80,789	2,327	3.0
営業利益	△ 651	△ 1,257	△ 606	-
営業利益率	△ 0.8%	△ 1.6%	-	-

【2018年3月期通期売上高の状況】

・ハム・ソーセージ、デリ商品
 コンシューマ商品は、TVCM放映やアイテム拡充を図ったが、競争激化により前年を下回った。業務用は、新商品積極導入で伸ばしたが、コンシューマ苦戦に伴い前年並みとなった。

・育成事業
 ベンダー事業、物流事業、市販冷凍食品事業は新商品の投入や新規取り込みにより昨年より伸ばした。

通期実績



(単位：百万円)

	2017.03 通期	2018.03 通期	前年差	前年比(%)
売上高計	348,253	355,498	7,245	2.1
営業利益	7,911	5,867	△ 2,044	△ 25.8
営業利益率	2.3%	1.7%	-	-

【2018年3月期通期営業利益の状況】

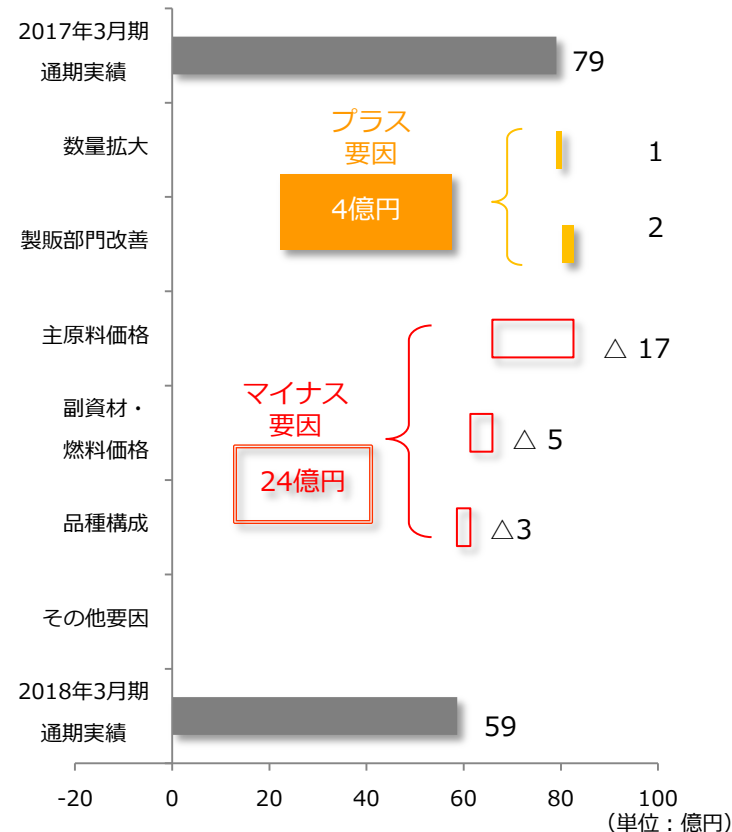
販売部門における構造改革が寄与したが、原材料高騰や競争激化による粗利益の減少に加え、人手不足を背景とした人件費増加により減益となった。

3. オペレーティング・セグメント情報 加工事業本部②

【営業利益増減要因分析】

	2018.03月期				
	3Q累計実績	4Q実績	通期見込み	通期実績	差異
数量拡大	4億円	△ 3億円	4億円	1億円	△ 3億円
利益率改善	△18億円	△ 4億円	△19億円	△ 22億円	△ 2億円
外部要因	△13億円	△ 8億円	△22億円	△ 21億円	1億円
（内訳）主原料価格	△11億円	△ 6億円	△18億円	△ 17億円	1億円
（内訳）副資材・燃料等	△3億円	△ 2億円	△5億円	△ 5億円	0億円
内部要因	△5億円	4億円	3億円	0億円	△ 3億円
（内訳）品種構成（商品リニューアル）	△5億円	2億円	△2億円	△ 3億円	△ 1億円
（内訳）製販部門改善	1億円	2億円	4億円	2億円	△ 2億円
その他要因	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
合計	△14億円	△ 6億円	△15億円	△ 20億円	△ 5億円

【通期実績の増減要因グラフ】



※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

● 計画差異要因分析（通期）

【数量拡大】・・・販促や提案を強化したが、国内工場稼働率向上に結び付かずに計画を下回った。

【品種構成】・・・高単価商品が伸び悩み計画を下回った。

【製販部門改善】・・・営業部門において販売強化を図ったが、人件費高騰等による経費増で計画を下回った。

3. オペレーティング・セグメント情報 加工事業本部③

●ギフト売上実績

【ギフト販売個数 2018年3月期実績】 (単位：千個)

- ・2018年3月期の歳暮実績 前年個数比：93%
『美ノ国』ギフト実績 前年個数比：101% (構成比は26%)
- ・2018年3月期の通期実績 前年個数比：95%
『美ノ国』ギフト実績 前年個数比：102% (構成比は26%)

		2018.03 実績	
		個数	前年比
中元	全社販売個数	1,997	99%
	(うち美ノ国)	513	105%
歳暮	全社販売個数	4,189	93%
	(うち美ノ国)	998	101%
合計	全社販売個数	6,186	95%
	(うち美ノ国)	1,511	102%
	(構成比)	24%	26%

●主要ブランド売上実績

【(参考) 主要ブランド商品売上高実績 (対前年同期比)】


 今期も数量拡大を目指す
 「豊潤あらびきウインナー」

 TVCM投入で回復基調にある
 「石窯工房」群

ハム・ソーセージ	2018.03 実績			デリ商品	2018.03 実績		
	上期	下期	通期		上期	下期	通期
シャウエッセン	100%	100%	100%	石窯工房群	93%	94%	94%
森の薫りW+豊潤W	145%	138%	142%	中華名菜群	96%	103%	99%
ロースハム群	88%	97%	92%	プリフライ群	100%	97%	99%
ベーコン群	96%	93%	95%	ハンバーグ・ミートボール群	100%	107%	103%
焼豚群	100%	102%	101%	カレー群	106%	105%	105%
コンシューマ商品計	100%	100%	100%	コンシューマ商品計	96%	100%	98%

●チャネル別売上実績

【(参考) 通期チャネル別伸び率 (対前年同期比)】

①コンシューマ商品

ハム・ソーセージでは、シャウエッセンが堅調に推移したことに加え、豊潤あらびきウインナーで上乗せを図ったが、彩りキッチンを主軸としたロースハム・ベーコン群が苦戦し昨年並みとなった。デリ商品は、中華名菜が下期に入り回復基調にあるが、石窯工房が苦戦し昨年割れとなった。

②業務用商品

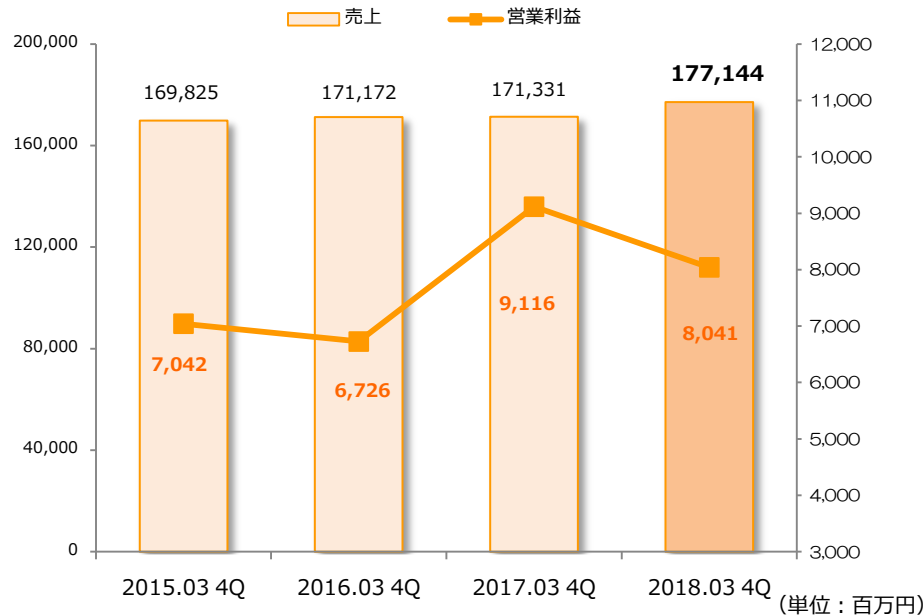
ハム・ソーセージでは、大手外食チェーンに定番商品が導入されたが、海外品の売上減もあり昨年割れとなった。デリ商品は、大手外食チェーン及び大手CVSチェーンに新商品を積極的に投入した事と、海外品が伸びし昨年を上回った。

		数量	金額
ハム・ソーセージ	ｺﾝｼﾞｰﾏ	103%	100%
	業務用	102%	98%
	合計	102%	99%
デリ商品	ｺﾝｼﾞｰﾏ	100%	98%
	業務用	107%	108%
	合計	103%	103%

4. オペレーティング・セグメント情報 食肉事業本部①

第4四半期実績

(売上高：百万円)



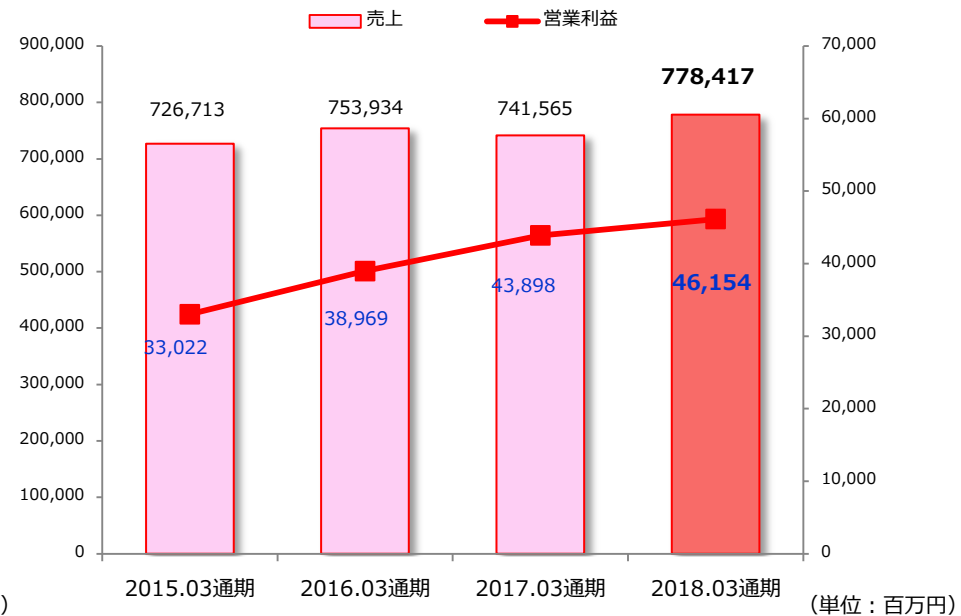
	2017.03 4Q	2018.03 4Q	前年差	前年比(%)
売上高計	171,331	177,144	5,813	3.4
営業利益	9,116	8,041	△ 1,075	△ 11.8
営業利益率	5.3%	4.5%	-	-

【2018年3月期通期売上高の状況】

豚肉と鶏肉を中心に市況高で販売単価は昨年を上回って推移した。また年間を通じて国産鶏肉と国産・輸入豚肉の販売数量増が寄与し増収となった。

通期実績

(売上高：百万円)



	2017.03 通期	2018.03 通期	前年差	前年比(%)
売上高計	741,565	778,417	36,852	5.0
営業利益	43,898	46,154	2,256	5.1
営業利益率	5.9%	5.9%	-	-

【2018年3月期通期営業利益の状況】

輸入牛肉・豚肉が市況下落により販売に苦戦したが、国産鶏肉・豚肉が年間を通じて前年を上回る市況で推移したことや、「桜姫」「麦小町」等のブランド食肉の販売も伸長したことから増益となった。

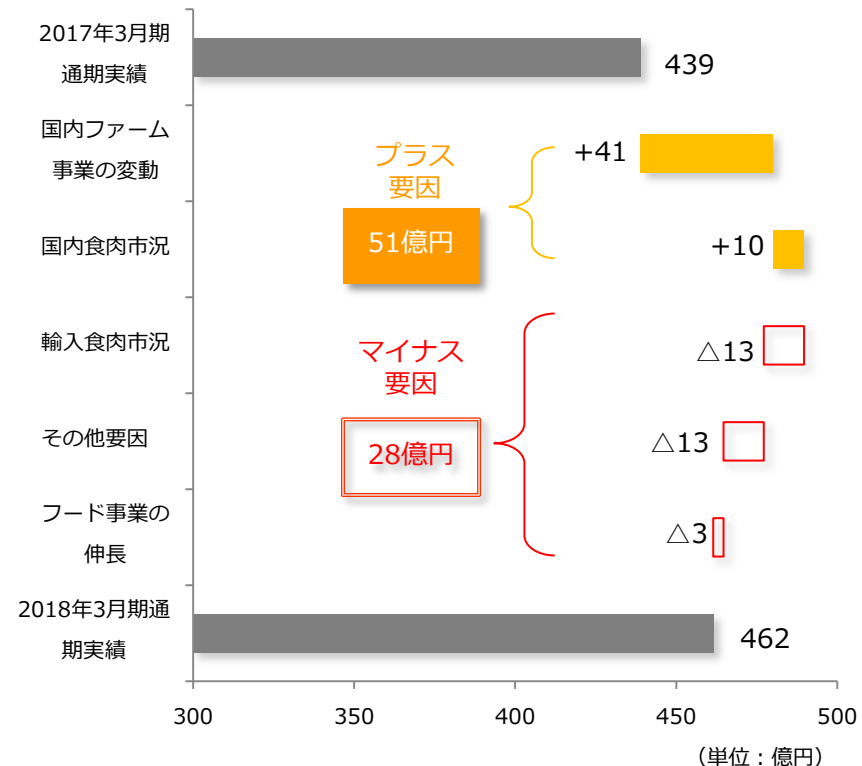
4. オペレーティング・セグメント情報 食肉事業本部②

【営業利益増減要因分析】

	2018.03月期				
	3Q累計 実績	4Q 実績	通期 見込み	通期 実績	差異
輸入食肉市況	△ 5億円	△ 8億円	△ 10億円	△ 13億円	△ 3億円
国内食肉市況	7億円	3億円	7億円	10億円	2億円
国内ファーム事業の変動	44億円	△ 3億円	48億円	41億円	△ 7億円
フード事業の伸長	△ 1億円	△ 2億円	△ 1億円	△ 3億円	△ 2億円
その他要因	△ 11億円	△ 1億円	△ 9億円	△ 13億円	△ 3億円
合計	33億円	△ 11億円	35億円	23億円	△ 13億円

※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

【通期実績の増減要因グラフ】



● 計画差異要因分析 (通期)

【輸入食肉市況】・・・輸入鶏肉・牛肉の市況回復が想定より遅れたことにより、見込みを下回った。

【国内食肉市況】・・・豚肉の下期にかけての市況の落ち着きによる販売環境の改善と鶏肉の販売数量増で見込みを上回った。

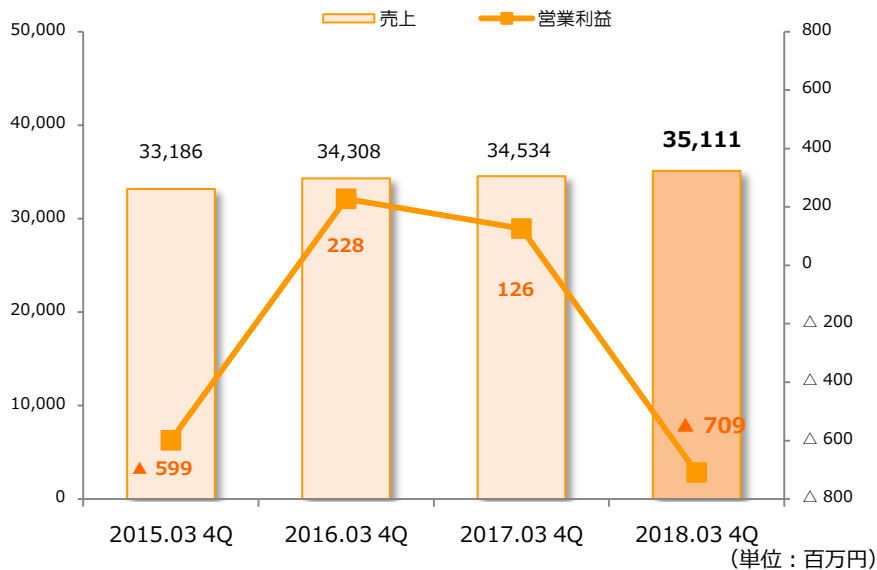
【国内ファーム事業の変動】・・・鶏肉は1年を通じて市況高であったが、豚肉の年明け後の市況下落で見込みを下回った。

5. オペレーティング・セグメント情報 関連企業本部

第4四半期実績

(売上高：百万円)

(営業利益：百万円)



	2017.03 4Q	2018.03 4Q	前年差	前年比(%)
売上高計	34,534	35,111	577	1.7
営業利益	126	△ 709	△ 835	-
営業利益率	0.4%	△ 2.0%	-	-

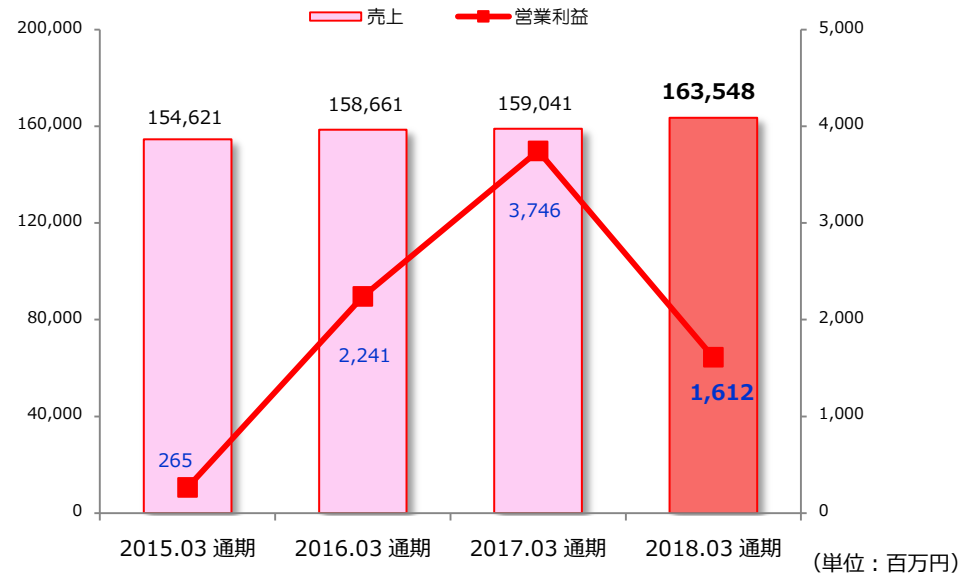
【2018年3月期通期売上高の状況】

- ・水産事業
魚価高騰やアニサキス報道等の影響で厳しい環境の中、数量は昨年を下回ったが、販売価格の上昇により増収となった。
- ・乳製品事業
ヨーグルトは市場が減速傾向にある中、昨年並みとなったが、乳酸菌飲料やチーズは数量と金額共に伸長し増収となった。

通期実績

(売上高：百万円)

(営業利益：百万円)



	2017.03 通期	2018.03 通期	前年差	前年比(%)
売上高計	159,041	163,548	4,507	2.8
営業利益	3,746	1,612	△ 2,134	△ 57.0
営業利益率	2.4%	1.0%	-	-

【2018年3月期通期営業利益の状況】

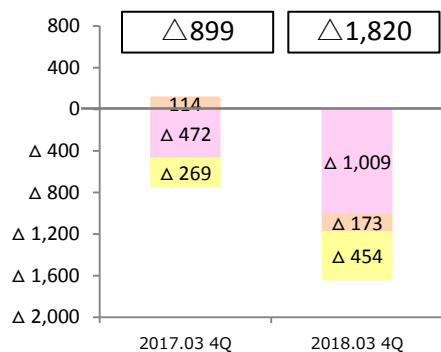
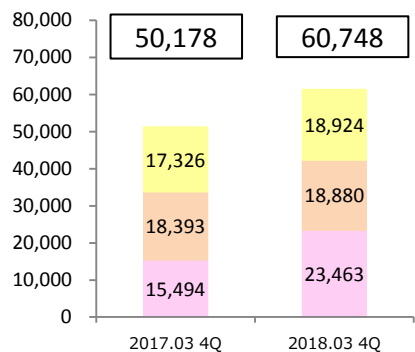
- ・水産事業
原料高騰を販売価格に転嫁するも、上昇分には追い付かず減益となった。
- ・乳製品事業
チーズ、ヨーグルト共に原料高騰が響き減益となった。

第4四半期実績

〔売上高〕

〔営業利益〕

(単位:百万円) 豪州 米州 アジア・欧州



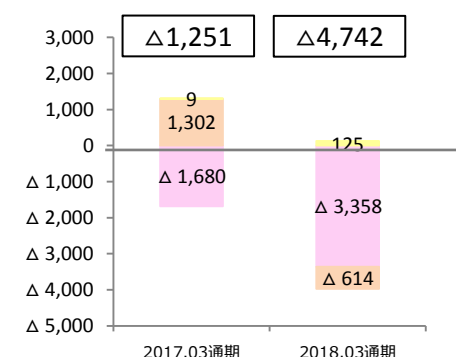
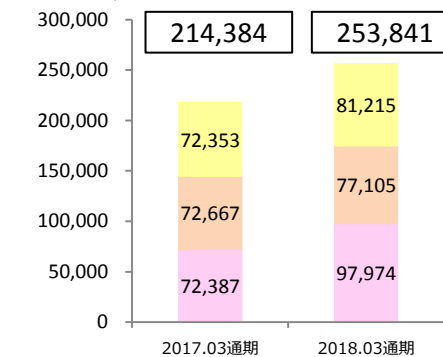
		2017.03 4Q	2018.03 4Q	前年差	前年比(%)
海外計	売上高	50,178	60,748	10,570	21.1
	営業利益	△ 899	△ 1,820	△ 921	-
豪州 (ウルグアイ含)	売上高	15,494	23,463	7,969	51.4
	営業利益	△ 472	△ 1,009	△ 537	-
米州	売上高	18,393	18,880	487	2.6
	営業利益	114	△ 173	△ 287	-
アジア・ 欧州	売上高	17,326	18,924	1,598	9.2
	営業利益	△ 269	△ 454	△ 185	-

通期実績

〔売上高〕

〔営業利益〕

(単位:百万円) 豪州 米州 アジア・欧州



		2017.03通期	2018.03通期	前年差	前年比(%)
海外計	売上高	214,384	253,841	39,457	18.4
	営業利益	△ 1,251	△ 4,742	△ 3,491	-
豪州 (ウルグアイ含)	売上高	72,387	97,974	25,587	35.3
	営業利益	△ 1,680	△ 3,358	△ 1,678	-
米州	売上高	72,667	77,105	4,438	6.1
	営業利益	1,302	△ 614	△ 1,916	-
アジア・ 欧州	売上高	72,353	81,215	8,862	12.2
	営業利益	9	125	116	-

※売上金額、営業利益は、セグメント間の内部売上高を消去する前の金額です。(セグメント間取引の消去があるため、海外計は各地域の合計とは一致しません)

【2018年3月期通期売上高の状況】

- 豪州事業
豪州は処理頭数が横ばいで、売上高はほぼ前年並みに推移。ウルグアイはBPU社の連結子会社化により増収。
- 米州事業
米国での営業拠点拡大と食肉販売数量の増加により増収。
- アジア・欧州事業
トルコ エゲタブ社の生産数量増加により増収。

【2018年3月期通期営業利益の状況】

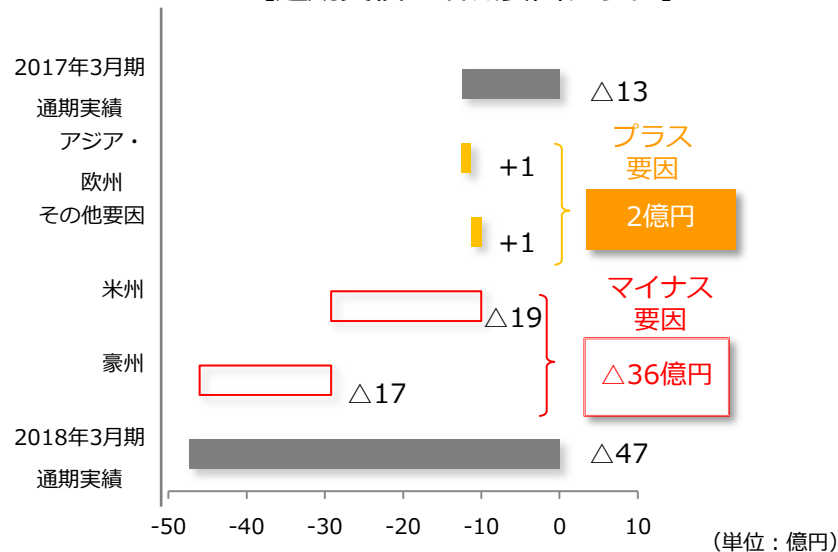
- 豪州事業
生体調達コストの上昇と市場価格の低迷により減益。BPU社は生体調達コストが上昇し、収益を圧迫。
- 米州事業
食肉仕入価格の高騰により輸出部門で減益、加工食品も原材料価格の高騰で減益となった。
- アジア・欧州事業
トルコ エゲタブ社で販売価格が堅調に推移し、増益となった。

【営業利益増減要因分析】

	2018.03月期				
	3Q累計 実績	4Q 実績	通期 見込み	通期 実績	差異
豪州	△ 11億円	△ 5億円	△ 11億円	△ 17億円	△ 6億円
米州	△ 16億円	△ 3億円	△ 20億円	△ 19億円	0億円
アジア・欧州	3億円	△ 2億円	3億円	1億円	△ 1億円
その他要因	△ 1億円	1億円	△ 2億円	0億円	1億円
合計	△ 26億円	△ 9億円	△ 30億円	△ 35億円	△ 5億円

※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

【通期実績の増減要因グラフ】



計画差異要因

●豪州事業

生体調達コストの上昇と市場価格の低迷に加え、豪ドル高の進行により計画が未達となった。

●米州事業

北米における原料価格の高騰と南米における水産事業の原料調達コストの上昇があったが、ほぼ想定内で推移した。

●アジア・欧州事業

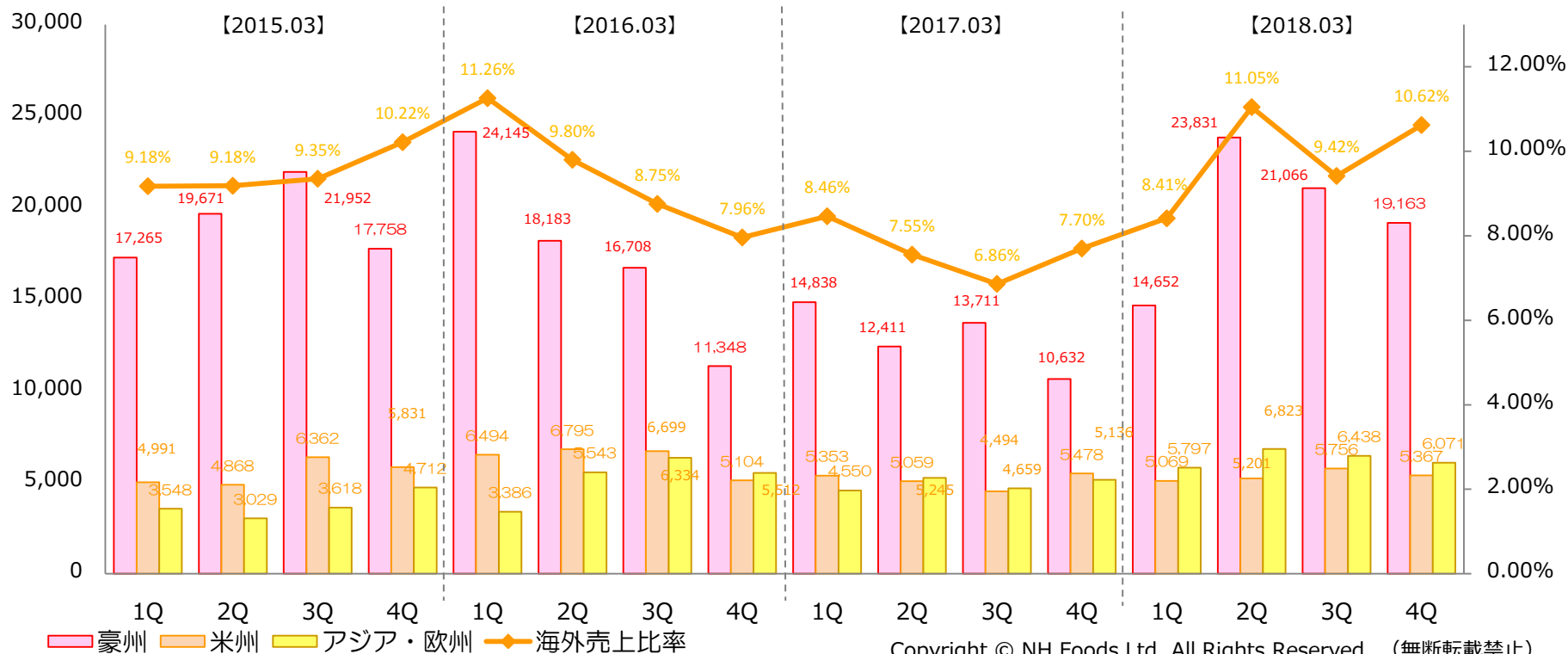
タイバーツ高の進行と欧州における豚肉調達コストの高騰により、計画に届かなかった。

7. 海外 主要所在地別 外部顧客売上高実績

(単位：百万円：%)

	2015.03	2016.03	2017.03				2018.03					
	通期	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
豪州	76,646	70,384	14,838	12,411	13,711	10,632	51,592	14,652	23,831	21,066	19,163	78,712
米州	22,052	25,092	5,353	5,059	4,494	5,478	20,384	5,069	5,201	5,756	5,367	21,393
アジア・欧州	14,907	20,775	4,550	5,245	4,659	5,136	19,590	5,797	6,823	6,438	6,071	25,129
海外計	113,605	116,250	24,742	22,713	22,866	21,245	91,566	25,518	35,855	33,260	30,601	125,234
海外売上比率	9.47%	9.46%	8.46%	7.55%	6.86%	7.70%	7.62%	8.41%	11.05%	9.42%	10.62%	9.87%

※売上金額は、外部顧客に対する売上高です。



Ⅱ. 2019年3月期の見通し

1. I F R S適用スケジュールとその影響について
2. 2019年3月期 営業利益計画
3. 2019年3月期計画（加工事業本部）
4. 2019年3月期計画（食肉事業本部）
5. 2019年3月期計画（関連企業本部）
6. 2019年3月期計画（海外事業本部）
7. 2019年3月期計画（消去調整他）

➤ IFRS適用スケジュール

2019年3月期第1四半期よりIFRS適用



➤ IFRS適用による主な開示事項への影響

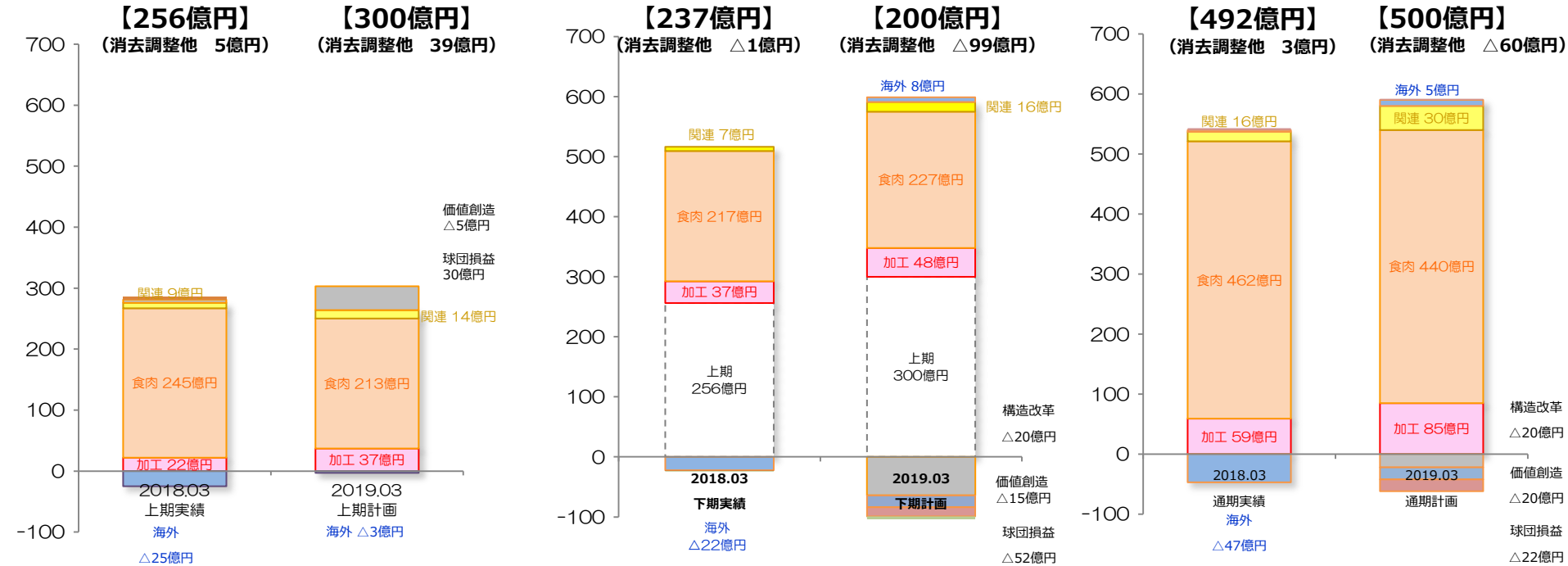
項目	影響
営業取引に関する為替差損益の損益計算書表示	・営業利益に反映しない。
生物資産の会計処理	・主に食肉の生産事業で保有する生物資産の公正価値評価損益は営業利益に反映。 (米国会計基準では、棚卸資産の低価評価として評価損のみ反映)
決算期の統一	・決算月が3月以外のグループ会社について、仮決算を実施して連結決算に取り込む期間を統一

2. 2019年3月期 営業利益計画

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)



	2019.03 1Q			2019.03 上期			2019.03 下期			2019.03 通期		
	2018.03 1Q実績	計画	増減	2018.03 上期実績	計画	増減	2018.03 下期実績	計画	増減	2018.03 通期実績	計画	増減
加工事業本部	9億円	15億円	6億円	22億円	37億円	15億円	37億円	48億円	11億円	59億円	85億円	26億円
食肉事業本部	129億円	95億円	△34億円	245億円	213億円	△32億円	217億円	227億円	10億円	462億円	440億円	△22億円
関連企業本部	5億円	4億円	△1億円	9億円	14億円	5億円	7億円	16億円	9億円	16億円	30億円	14億円
海外事業本部	△5億円	△3億円	2億円	△25億円	△3億円	22億円	△22億円	8億円	30億円	△47億円	5億円	52億円
消去調整他	2億円	19億円	17億円	5億円	39億円	34億円	△1億円	△99億円	△98億円	3億円	△60億円	△63億円
内構造改革費用	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	△20億円	△20億円	0億円	△20億円	△20億円
内価値創造費用	0億円	0億円	0億円	0億円	△5億円	△5億円	0億円	△15億円	△15億円	0億円	△20億円	△20億円
内球団損益(連結)	0億円	19億円	19億円	0億円	30億円	30億円	0億円	△52億円	△52億円	0億円	△22億円	△22億円
内その他	2億円	0億円	△2億円	5億円	14億円	9億円	△1億円	△12億円	△11億円	3億円	2億円	△1億円
合計	139億円	130億円	△9億円	256億円	300億円	44億円	237億円	200億円	△37億円	492億円	500億円	8億円

※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

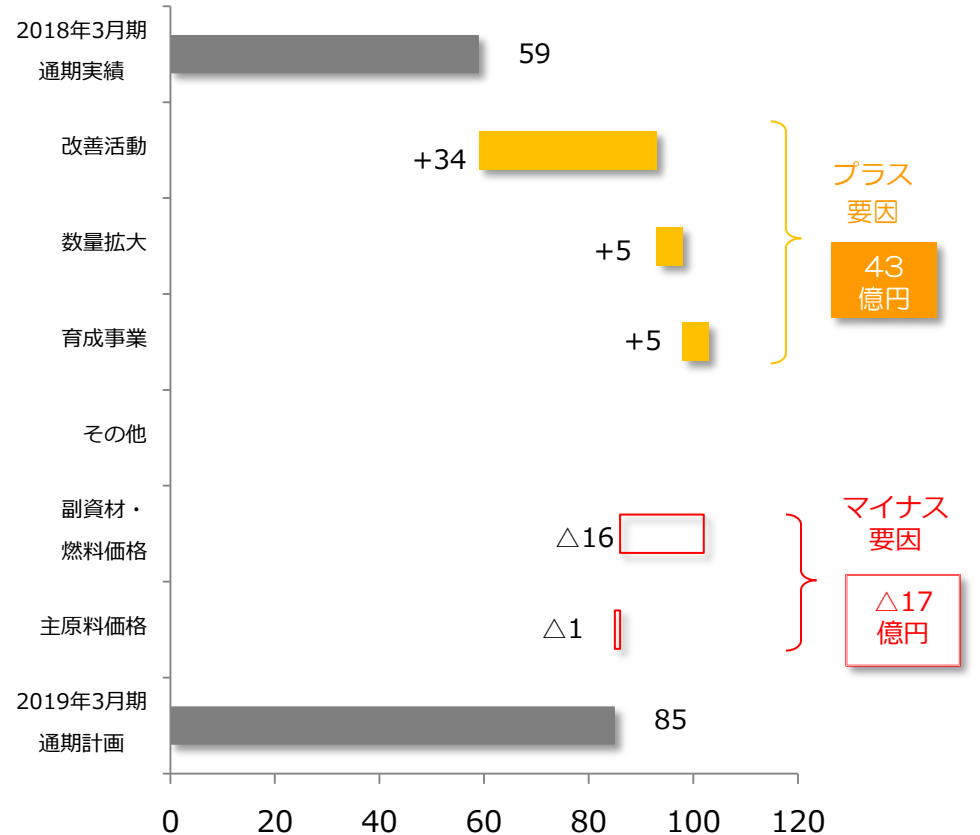
3. 2019年3月期計画（加工事業本部①）

- 施策
- ・ 主力ブランドの拡販や新商品の投入など、利益商品の構成を高める事で収益改善を図る。
 - ・ 省人化や合理化の設備投資を拡大しコスト競争力を強化する。
 - ・ ベンダー事業を中心とした育成事業の改善を計画する。

【営業利益増減要因分析】

	2019.03月期 計画		
	上期 計画	下期 計画	通期 計画
既存事業計	13億円	9億円	21億円
外部要因	△9億円	△8億円	△17億円
（内訳）主原料価格	△5億円	4億円	△1億円
（内訳）副資材・燃料等	△4億円	△12億円	△16億円
内部要因	22億円	16億円	38億円
（内訳）数量拡大	2億円	2億円	5億円
（内訳）改善活動	20億円	14億円	34億円
育成事業	2億円	3億円	5億円
その他	0億円	0億円	0億円
合計	15億円	11億円	26億円

【通期計画の増減要因グラフ】

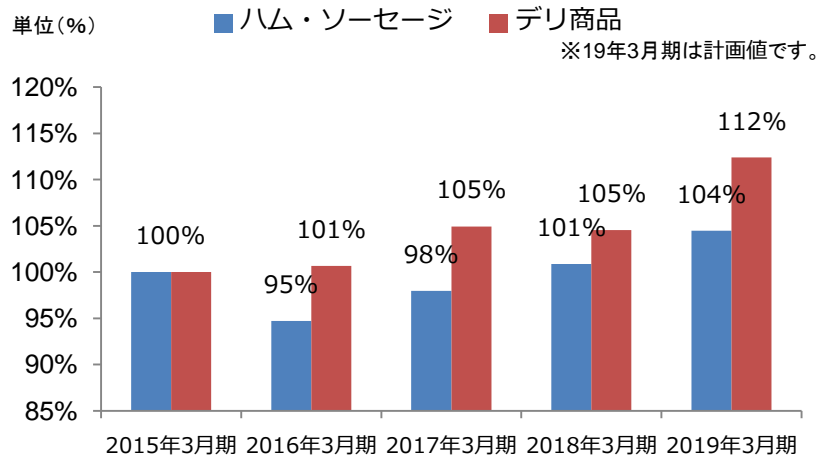


※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

3. 2019年3月期計画（加工事業本部②）

● コンシューマ商品販売施策

2015年3月期を基準としたコンシューマ売上数量の年次比較



- 店頭強化と連動させた広告宣伝費の投入
- 人気アニメとのタイアップ企画による新たなファン獲得

- ・「シャウエッセン」、「豊潤」はエリアでのCM投入や店舗販促によりファン獲得。
- ・健康基軸商品の定番化。
- ・「石窯工房」「中華名菜」はTVCM活用による定番化に加え、新商品等のアイテム拡充で稼働率向上を強化する。



「シャウエッセン」



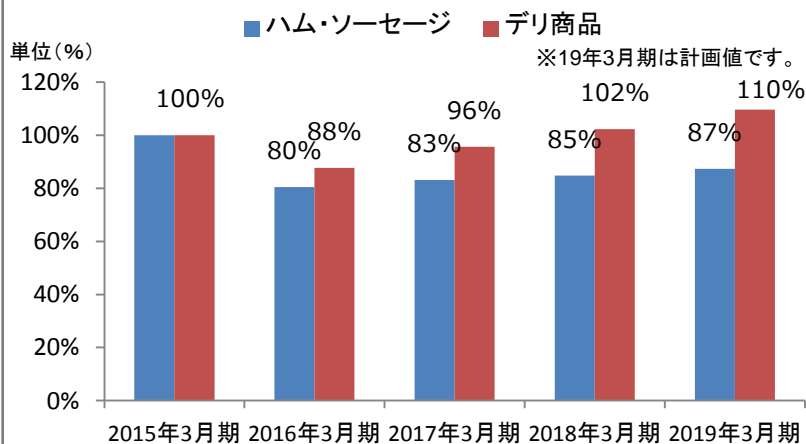
「中華名菜」シリーズ



新商品「てりたまハンバーグ」

● 業務用商品販売施策

2015年3月期を基準とした業務用売上数量の年次比較



- ・CVSチャネルは、引き続き好調に推移する海外製造商品に加え、メニュー開発を強化する。

- ・外食チャネルは、デリ商品を中心に、大手外食チェーンへのキャンペーン導入や顧客の課題解決型の商品の導入を図り、国内工場稼働増につながる取り組みを進める。

- ・デリカチャネルは、カテゴリー毎にマーケットインや得意先の課題解決型商品の導入を図る。



「生地巻きウインナー串」



「チキンチーズ大葉」

4. 2019年3月期計画（食肉事業本部①）

●施策

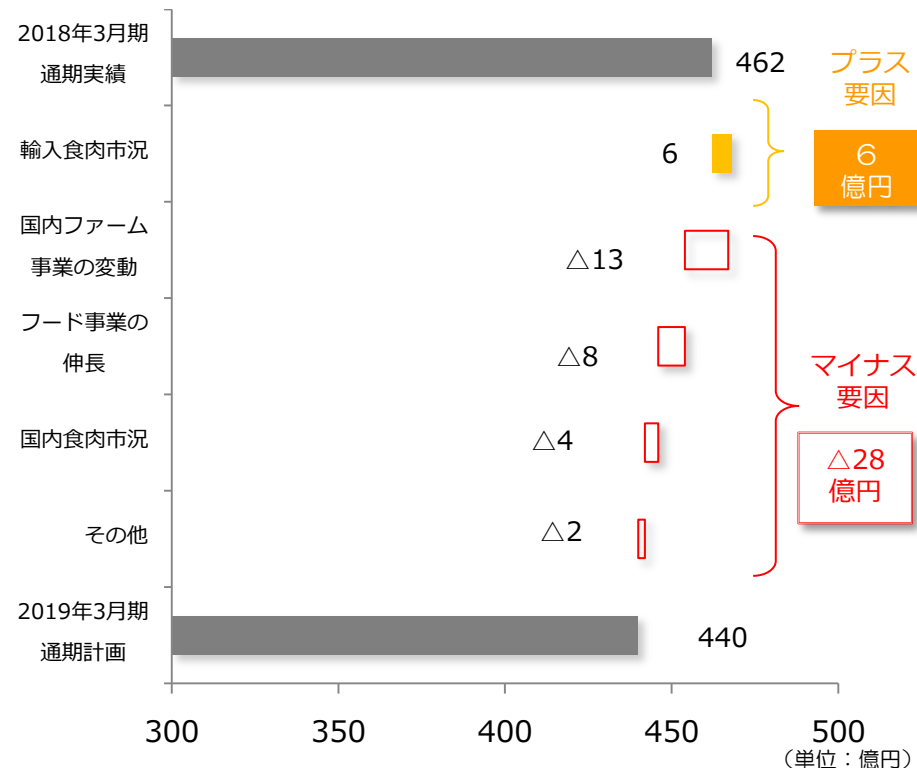
- 【国内生産】・・・食肉市況は昨年比で弱含みで見えており、豚肉・鶏肉共に減益を見込む。
- 【国内食肉】・・・国内食肉市況の弱含みや輸入食肉の増加により、減益を想定する。
- 【輸入食肉】・・・輸入鶏肉の在庫過多解消を上期中と見込み、回復は下期からと想定する。
- 【フード事業】・・・食肉市況の昨年からの軟調継続と経費増により減益を見込む。

【営業利益増減要因分析】

	2019.03月期 計画		
	上期 計画	下期 計画	通期 計画
輸入食肉市況	△15億円	21億円	6億円
国内食肉市況	△2億円	△3億円	△4億円
国内ファーム事業の変動	△12億円	△1億円	△13億円
フード事業の伸長	△2億円	△7億円	△8億円
その他要因	△2億円	0億円	△2億円
合計	△32億円	11億円	△22億円

※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

【通期計画の増減要因グラフ】



4. 2019年3月期計画（食肉事業本部②）

●国内生産事業

- ・飼料価格は、とうもろこし・大豆粕ともに値上がり傾向にあることから、1Q価格は値上げとなった。
- ・豚肉の生産は安定傾向にある。疾病対策による事故率低減など成績改善に努める。
- ・全国的に増羽傾向にある中、鶏肉生産では生産性改善に努める。

●国内食肉市況

- ・牛肉は、需給バランスで大きな変化はなく価格は前年並みで推移すると見込む。
- ・豚肉は、昨年比では軟調に推移すると見込むが、PED等の疾病の発生次第では不安定な動きも想定する。
- ・鶏肉は、ムネ肉を中心に需要は堅調と見るが、1年を通じ高値で推移した昨年より弱含むと見る。

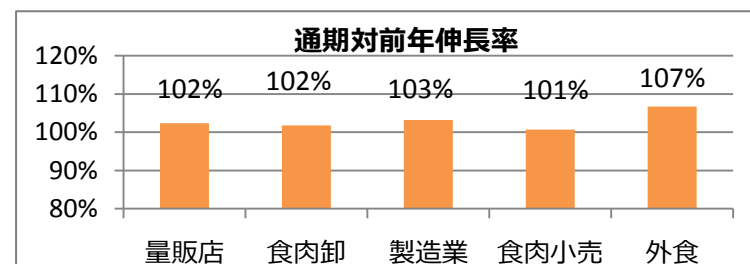
●輸入食肉市況

- ・牛肉はセーフガードが解除されたが、現地オファー価格の高値継続のため、米国産牛肉の動向に注視が必要。
- ・豚肉は、米国産豚肉の増産の影響から弱含みを想定する。
- ・鶏肉は、市中在庫は非常に重たく、在庫解消には上期いっぱいかかると想定する。

●食肉販売（フード会社）

- ・外食専任の営業担当を配置し、ブランド食肉等提案強化で引き続き外食チャネルの販売拡大を図る。
- ・ブランド食肉の消費者認知を高めるプロモーションを強化し、販売増につなげる。

通期実績 全体の数量伸長 103%



5. 2019年3月期計画（関連企業本部）

●水産事業の施策

（マリンフーズ）

- ・原料の独自調達ルートを拡大し、持続的に取引可能な調達ネットワークを構築する。
- ・超高压加工製品や過熱水蒸気加工製品を中心に三重工場の高付加価値商品を強化するとともに、商品構成の最適化を進め、収益性の強化を図る。

（宝幸）

- ・生産ラインの見直しや商品構成の最適化等の構造改革を進め、常温食品事業の収益改善を図る。



超高压製法商品の
「ぶっかけ海鮮丼
ぶり卵黄しょうゆだれ」



国内産さば原料使用の
「さば水煮」

●乳製品事業の施策

（チーズ）

- ・市販用では、ライン増設による増産体制が整ったベビーチーズの売上数量拡大を図る。
- ・業務用では、新規顧客の開拓を進め、シェアアップに努める。

（ヨーグルト）

- ・25周年を迎える「バニラヨーグルト」のプロモーションを積極展開し販売増につなげる。
- ・新高崎工場の立ち上げにより、増産体制を構築する。



新商品の
「ロルフおとなの
ベビーチーズ(焼豚入り)」



発売25周年を迎える
「バニラヨーグルト」

●主原料・副資材価格動向

- ・水産原料は、漁獲量の減少や世界的な需要増による供給量減少の継続で高値継続が見込まれる。
- ・チーズは、中国による旺盛な買い付けの影響で原料価格は高止まりしている。
- ・ヨーグルトについても、主原料の脱脂粉乳の価格は高値継続が見込まれる。

6. 2019年3月期計画（海外事業本部）

●豪州

- ・肥育：生体調達コストの下落により収益改善を見込む。
 - ・処理：生産効率改善によるコストダウンを想定する。
 - ・販売：販売価格は上昇傾向にあるが、米国産牛肉の増産もあり注視が必要。
- ⇒販売価格の回復と生産性改善によるコストダウンを見込み収益改善を目指す。

●米州

- ・豚肉調達コストの下落が進み、食肉輸出環境は改善を見込む。
- ・加工食品は設備投資による生産性の改善で収益向上を図る。

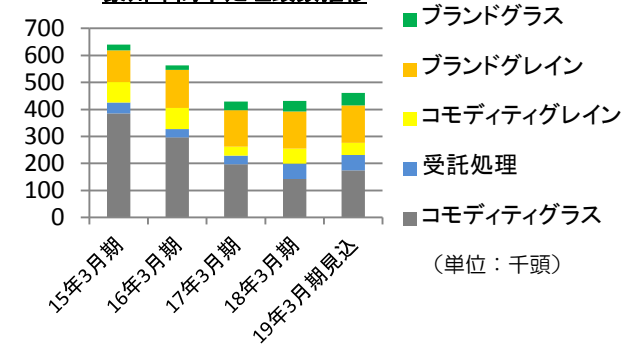
●アジア・欧州

- ・トルコは需給バランス悪化と飼料価格の高騰で収益の悪化を見込む。
- ・欧州の豚肉調達コストの下落は想定より遅れているが、調達エリアの拡大で数量増と収益改善を見込む。

【（参考）2018.03通期 豪州事業販売実績】

主な販売先国	数量構成比	数量（昨年比）
日本	28%	99%
米国	12%	103%
韓国	10%	78%
中国	10%	159%
台湾	4%	87%
豪州国内	23%	106%
その他	14%	82%
合計	100%	103%

豪州年間牛処理頭数推移



【2019年3月期 営業利益増減要因計画】

	上期計画	下期計画	通期計画
豪州	18億円	18億円	36億円
米州	7億円	5億円	12億円
アジア・欧州	△ 2億円	7億円	5億円
その他要因	0億円	0億円	0億円
合計	22億円	30億円	52億円

【2019年3月期 営業利益額計画】

	上期			下期			通期		
	2018.3実績	2019.3計画	差異	2018.3実績	2019.3計画	差異	2018.3実績	2019.3計画	差異
豪州	△ 20億円	△ 2億円	18億円	△ 14億円	4億円	18億円	△ 34億円	2億円	36億円
米州	△ 5億円	2億円	7億円	△ 2億円	3億円	5億円	△ 6億円	6億円	12億円
アジア・欧州	3億円	1億円	△ 2億円	△ 2億円	5億円	7億円	1億円	6億円	5億円
その他要因	△ 5億円	△ 5億円	0億円	△ 4億円	△ 4億円	0億円	△ 9億円	△ 9億円	0億円
合計	△ 25億円	△ 3億円	22億円	△ 22億円	8億円	30億円	△ 47億円	5億円	52億円

※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

7. 2019年3月期計画 (消去調整他)

●消去調整他の内訳について

単位：億円

		2019年3月期通期計画
主要な 内訳	構造改革費用	△20
	価値創造費用	△20
	球団営業損益(連結)	△22

◆構造改革費用 ※各事業部で計上予定
 労働時間短縮、均衡処遇への対応など

◆価値創造費用

- 先進的な畜産技術や食品製造・開発の技術の獲得
- 消費者理解に向けた情報の収集・蓄積・分析力向上
- CSR 5つの重要課題の実行
- これらを実現するためのネットワーク構築

◆球団営業損益 (連結)

2018年3月期まで：全社費用として各事業本部に配賦

2019年3月期以降：各事業本部に配賦せず、「消去調整他」で計上

Ⅲ. 2018年3月期 期末財務データ

1. 2018年3月期連結業績概要及び2019年3月期計画
2. 販管費、その他の営業費用、その他の収益
3. 連結貸借対照表の主な項目、設備投資額、減価償却費
4. 連結キャッシュ・フロー

1. 2018年3月期連結業績概要及び2019年3月期計画

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 実績 (米国会計基準)					
	上期	前年比	下期	前年比	通期	前年比
売上高	627,880	5.9	641,321	5.3	1,269,201	5.6
ハム・ソーセージ	67,537	△ 1.1	72,826	△ 0.3	140,363	△ 0.7
加工食品	116,293	2.6	123,848	7.2	240,141	4.9
食肉	362,669	8.1	358,718	6.0	721,387	7.1
牛肉	147,780	8.5	146,993	12.2	294,773	10.3
豚肉	114,140	4.3	114,876	2.4	229,016	3.3
鶏肉	87,338	13.0	86,505	5.7	173,843	9.2
その他食肉	13,411	7.1	10,344	△ 22.8	23,755	△ 8.4
水産	45,635	4.8	49,519	2.9	95,154	3.8
乳製品	17,962	9.0	17,889	5.8	35,851	7.4
その他	17,784	11.1	18,521	8.1	36,305	9.6
売上原価	510,758	6.2	522,597	7.1	1,033,355	6.6
売上総利益	117,122	4.6	118,724	△ 2.2	235,846	1.1
売上総利益率	18.7%	-	18.5%	-	18.6%	-
販売費及び一般管理費	91,563	3.5	95,065	4.5	186,628	4.0
営業利益	25,559	9.1	23,659	△ 22.1	49,218	△ 8.5
税引前利益	22,326	2.1	28,129	3.3	50,455	2.7
法人税等	5,245	△ 27.5	8,860	21.4	14,105	△ 2.9
税率	23.5%	-	31.5%	-	28.0%	-
当社株主帰属当期純利益	17,377	17.8	19,770	△ 2.4	37,147	6.1

2019年3月期 計画 (IFRS)								
上期	前年比	数量 伸長率	下期	前年比	数量 伸長率	通期	前年比	数量 伸長率
650,000	-	-	660,000	-	-	1,310,000	-	-
67,700	-	4.7	72,700	-	3.9	140,400	-	4.3
118,100	-	6.9	125,200	-	7.5	243,300	-	7.2
370,300	-	5.8	374,600	-	4.9	744,900	-	5.4
154,200	-	12.6	158,300	-	8.7	312,500	-	10.7
115,400	-	3.1	114,800	-	1.8	230,200	-	2.4
87,800	-	3.5	90,000	-	4.8	177,800	-	4.2
12,900	-	2.1	11,500	-	9.2	24,400	-	5.1
46,100	-	2.9	50,500	-	7.8	96,600	-	5.4
18,200	-	5.4	18,000	-	5.6	36,200	-	5.5
29,600	-	-	19,000	-	-	48,600	-	-
30,000	-		20,000	-		50,000	-	
28,000	-		18,000	-		46,000	-	
8,300	-		5,400	-		13,700	-	
29.6%	-		30.0%	-		29.8%	-	
19,500	-		12,500	-		32,000	-	

* 米国会計基準、IFRSを組み替えて表示しております。

* 前年比は、対前年増減率で表示しております。

2. 販管費、その他の営業費用、その他の収益

(単位：百万円、%)

「販管費」		2017年3月期 実績	実績	2018年3月期 対前年増減率	対前年増減額
★①	販売費および一般管理費	179,496	186,628	4.0	7,132
	人件費	69,318	70,348	1.5	1,030
	広告宣伝費	10,233	10,515	2.8	282
★②	物流費	54,726	58,027	6.0	3,301
	その他	45,219	47,738	5.6	2,519

主な増減要因

★① 販管費 約71億円増加したが販管費率は14.9%から14.7%と0.2ポイント低下。

★② 物流費 運賃の上昇等により物流費が約33億円増加。

(単位：百万円)

		2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年同期増減
★①	その他の営業費用及び(△収益)-純額	5,320	△ 66	△ 5,386
	固定資産関連	2,427	△ 102	△ 2,529
	特別退職金	2,895	36	△ 2,859
	その他	△ 2	-	2
	その他の収益及び(△費用)-純額	1,770	70	△ 1,700
	受取利息・配当金	1,162	1,131	△ 31
	為替差損益	106	△ 128	△ 234
	その他	502	△ 933	△ 1,435
	プロ野球選手移籍金	-	2,273	2,273
	支払利息	1,140	1,172	32

主な増減要因

★① その他の営業費用及び(△収益)-純額 前期に発生した転籍者に対する特別退職金の解消や、建替えによる旧工場売却などにより約54億円の減少。

3. 連結貸借対照表の主な項目、設備投資額、減価償却費

(単位：百万円、%)

「連結貸借対照表」		2017年3月期 期末	2018年3月期 期末	対前期末 増減率	対前期末 増減額
★①	資産合計	720,276	755,076	4.8	34,800
★②	現金及び現金同等物	82,639	60,335	△ 27.0	△ 22,304
	売上債権	128,579	151,420	17.8	22,841
	棚卸資産	132,697	127,905	△ 3.6	△ 4,792
	有形固定資産	283,364	307,558	8.5	24,194
	投資及びその他の資産	45,172	59,859	32.5	14,687
	長期繰延税金資産	7,627	13,509	77.1	5,882
	負債合計	311,920	308,937	△ 1.0	△ 2,983
	支払手形及び買掛金	101,857	113,654	11.6	11,797
★③	有利子負債	138,284	110,948	△ 19.8	△ 27,336
	退職金及び年金債務	13,268	13,655	2.9	387
	当社株主資本	404,126	440,793	9.1	36,667
	非支配持分	4,230	5,346	26.4	1,116
	資本合計	408,356	446,139	9.3	37,783

主な増減要因

- ★① 資産合計 設備投資増やM&A等もあり有形固定資産を中心に増加し約348億円の増加となった。
- ★② 現金及び現金同等物 設備投資や借入返済等で約220億円の減少となった。
- ★③ 有利子負債 普通社債の償還や転換社債の株式への転換等により約273億円の減少となった。

(単位：百万円、%)

「設備投資額、減価償却費」	2017年3月期 通期実績	2018年3月期				2019年3月期 通期計画
		通期計画	通期実績	対前年増減率	対前年増減額	
設備投資額	43,742	40,000	41,466	△ 5.2	△ 2,276	89,900
加工事業本部	11,306	14,700	13,789	22.0	2,483	19,900
食肉事業本部	22,125	14,000	15,575	△ 29.6	△ 6,550	38,900
関連企業本部	3,847	6,550	6,439	67.4	2,592	12,100
海外事業設備	3,568	4,000	4,823	35.2	1,255	15,300
その他	2,896	750	840	△ 71.0	△ 2,056	3,700
減価償却費	19,501	21,000	21,234	8.9	1,733	24,000

4. 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2017年3月期 通期実績	2018年3月期		2019年3月期 通期計画
		通期実績	対前年増減額	
★① 営業活動キャッシュ・フロー	65,254	54,626	△ 10,628	52,700
★② 投資活動キャッシュ・フロー	△ 38,271	△ 49,006	△ 10,735	△ 85,500
★③ 財務活動キャッシュ・フロー	△ 11,439	△ 27,508	△ 16,069	32,800

主な増減要因

- ★① 営業活動キャッシュ・フロー 売上債権の増加はあったが、当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等により約546億円のキャッシュインとなった。
- ★② 投資活動キャッシュ・フロー 設備投資やウルグアイB P U社取得等により約490億円のキャッシュアウトとなった。
- ★③ 財務活動キャッシュ・フロー 借入債務の返済と配当金等により約275億円のキャッシュアウトとなった。

お問合せ先
〒141-6014 東京都品川区大崎2-1-1
Think Park Tower
日本ハム株式会社 広報IR室
電話：03-4555-8024
FAX：03-4555-8189

見通しに関する注意事項

この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控え頂きますようお願い致します。また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おき下さい。